

# 労働力調査（詳細集計）

2023年(令和5年)4～6月期平均

## 結果の概要

### 【正規、非正規の職員・従業員】

- ・役員を除く雇用者5733万人のうち、正規の職員・従業員は3643万人と、前年同期に比べ26万人の増加。2期ぶりの増加。
- ・非正規の職員・従業員は2090万人と、6万人の増加。6期連続の増加
- ・非正規の職員・従業員について、現職の雇用形態についての主な理由別にみると、「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が704万人と、前年同期に比べ39万人の増加。「家計の補助・学費等を得たいから」とした者が373万人と、27万人の減少。「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者が196万人と、12万人の減少

### 【失業者（失業期間別）】

- ・失業者は209万人と、前年同期に比べ2万人の増加。失業期間別にみると、失業期間が「3か月未満」の者は102万人と、19万人の増加、「1年以上」の者は55万人と、17万人の減少

### 【非労働力人口（就業希望の有無別）】

- ・非労働力人口は4046万人と、前年同期に比べ28万人の減少。このうち就業希望者は226万人と、15万人の減少
- ・就業希望者について、求職活動をしていない理由別にみると、「適当な仕事がありそうにない」とした者は77万人と、前年同期に比べ8万人の減少

### 【未活用労働】

- ・就業者6747万人のうち、追加就労希望就業者は181万人と、前年同期に比べ13万人の減少
- ・非労働力人口4046万人のうち、潜在労働力人口は40万人と、前年同期に比べ7万人の増加
- ・未活用労働指標の中で、最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）は6.1%と、前年同期に比べ0.1ポイントの低下

	実数 (万人、%)			対前年同期増減 (万人、ポイント)		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	11002	5307	5695	-8	0	-7
労働力人口	6956	3810	3146	21	-4	24
就業者	6747	3694	3054	18	-4	23
うち雇用者	6067	3273	2794	32	5	28
うち役員を除く雇用者	5733	3023	2709	32	8	23
正規の職員・従業員	3643	2357	1286	26	12	15
非正規の職員・従業員	2090	666	1424	6	-3	9
【現職の雇用形態についての主な理由別】						
自分の都合のよい時間に働きたいから	704	202	503	39	5	35
家計の補助・学費等を得たいから	373	81	292	-27	-3	-23
家事・育児・介護等と両立しやすいから	222	8	215	14	0	15
通勤時間が短いから	93	30	62	2	4	-4
専門的な技能等をいかせるから	164	84	80	-1	6	-8
正規の職員・従業員の仕事がないから	196	96	99	-12	-5	-8
その他	263	130	134	-8	-13	7
失業者	209	117	92	2	1	1
【失業期間別】						
3か月未満	102	46	56	19	8	11
3か月以上	103	69	35	-17	-6	-10
3～6か月未満	29	17	12	4	3	0
6か月～1年未満	19	12	8	-3	0	-2
1年以上	55	40	15	-17	-9	-8
非労働力人口	4046	1497	2549	-28	3	-32
【就業希望の有無別】						
就業希望者	226	76	150	-15	6	-21
【非求職理由別】						
適当な仕事がありそうにない	77	27	49	-8	-1	-8
出産・育児のため	35	0	35	-7	0	-7
介護・看護のため	12	4	8	-2	0	-2
健康上の理由のため	52	21	30	0	3	-4
その他	46	21	25	2	3	0
就業内定者	68	36	33	3	2	2
就業非希望者	3740	1381	2360	-18	-4	-12
【未活用労働】						
労働力人口（再掲）	6956	3810	3146	21	-4	24
就業者（再掲）	6747	3694	3054	18	-4	23
うち追加就労希望就業者	181	59	123	-13	-10	-1
失業者（再掲）	209	117	92	2	1	1
うち完全失業者	184	107	77	-2	-3	0
非労働力人口（再掲）	4046	1497	2549	-28	3	-32
うち潜在労働力人口	40	15	24	7	4	2
未活用労働指標1（LU1）（%）	3.0	3.1	2.9	0.0	0.1	0.0
未活用労働指標2（LU2）（%）	5.6	4.6	6.8	-0.2	-0.3	-0.1
未活用労働指標3（LU3）（%）	3.6	3.5	3.7	0.2	0.2	0.1
未活用労働指標4（LU4）（%）	6.1	5.0	7.5	-0.1	-0.1	0.0

未活用労働に関する用語の定義（詳細は、「未活用労働指標の解説」（<https://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/mikatuyok.pdf>）

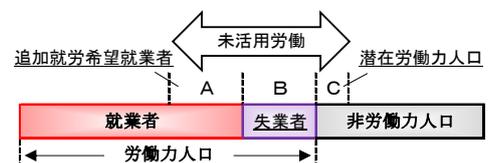
追加就労希望就業者：就業時間が週35時間未満で、就業時間の追加を希望しており、追加できる就業者（下図A）

失業者：就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者（下図B）

（「完全失業者」とは、「失業者」のうち1週間以内に求職活動を行った者）

潜在労働力人口：就業者でも失業者でもない者（非労働力人口）のうち、以下のいずれかの要件を満たす者（下図C）

- ・1か月以内に求職活動を行っており、すぐではないが2週間以内に就業できる者（拡張求職者）
- ・1か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者（就業可能非求職者）



未活用労働指標1（LU1）：失業者÷労働力人口×100

未活用労働指標2（LU2）：（失業者+追加就労希望就業者）÷労働力人口×100

未活用労働指標3（LU3）：（失業者+潜在労働力人口）÷（労働力人口+潜在労働力人口）×100

未活用労働指標4（LU4）：（失業者+追加就労希望就業者+潜在労働力人口）÷（労働力人口+潜在労働力人口）×100

# I-1 正規、非正規の職員・従業員

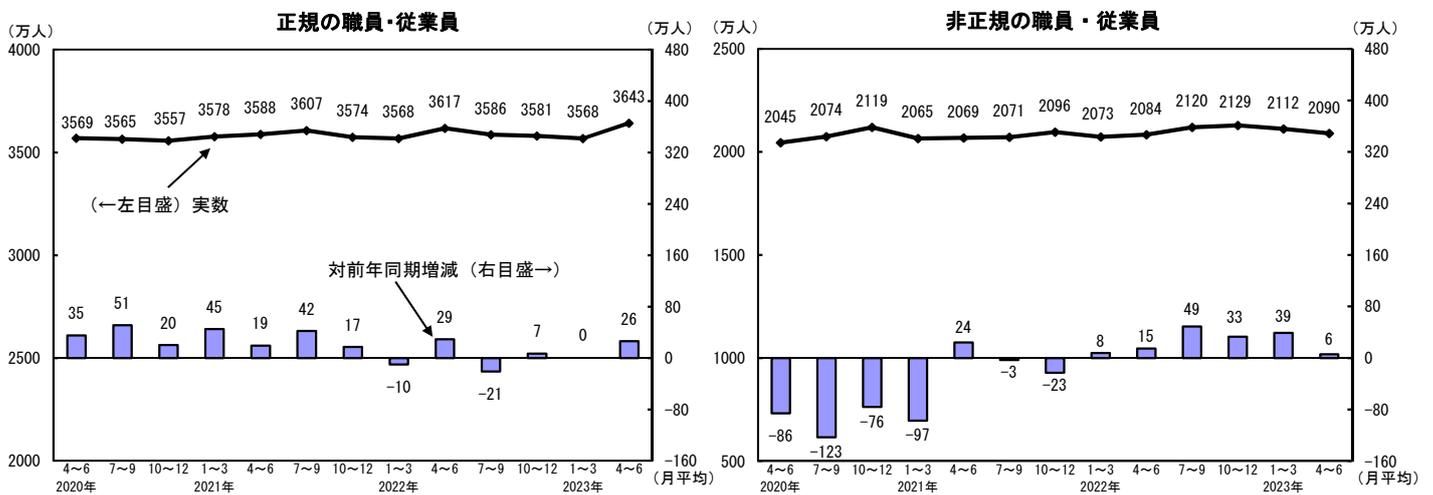
## 1 雇用形態

- ・正規の職員・従業員は3643万人と、前年同期に比べ26万人の増加。2期ぶりの増加。
- ・非正規の職員・従業員は2090万人と、6万人の増加。6期連続の増加
- ・非正規の職員・従業員の割合<sup>注)</sup>は36.5%と、4期ぶりの低下

表1、図1 正規、非正規の職員・従業員の推移

		2023年 4～6月	対前年同期増減(万人、ポイント)					
			2023年		2022年			
			4～6月	1～3月	10～12月	7～9月	4～6月	
男女計	実数 (万人)	役員を除く雇用者	5733	32	40	40	28	44
		正規の職員・従業員	3643	26	0	7	-21	29
		非正規の職員・従業員	2090	6	39	33	49	15
		パート・アルバイト	1456	1	11	18	29	7
		労働者派遣事業所の派遣社員	155	1	16	2	12	14
		契約社員	282	2	11	10	5	-3
		嘱託	111	-2	1	0	-3	-1
		その他	86	4	1	2	5	-2
割合(%)	非正規の職員・従業員	36.5	-0.1	0.5	0.2	0.6	-0.1	
男	実数 (万人)	役員を除く雇用者	3023	8	7	1	1	9
		正規の職員・従業員	2357	12	-5	-3	-25	-14
		非正規の職員・従業員	666	-3	13	5	26	23
女	実数 (万人)	役員を除く雇用者	2709	23	33	40	26	34
		正規の職員・従業員	1286	15	5	12	4	42
		非正規の職員・従業員	1424	9	26	28	22	-8

注) 「非正規の職員・従業員」の割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。



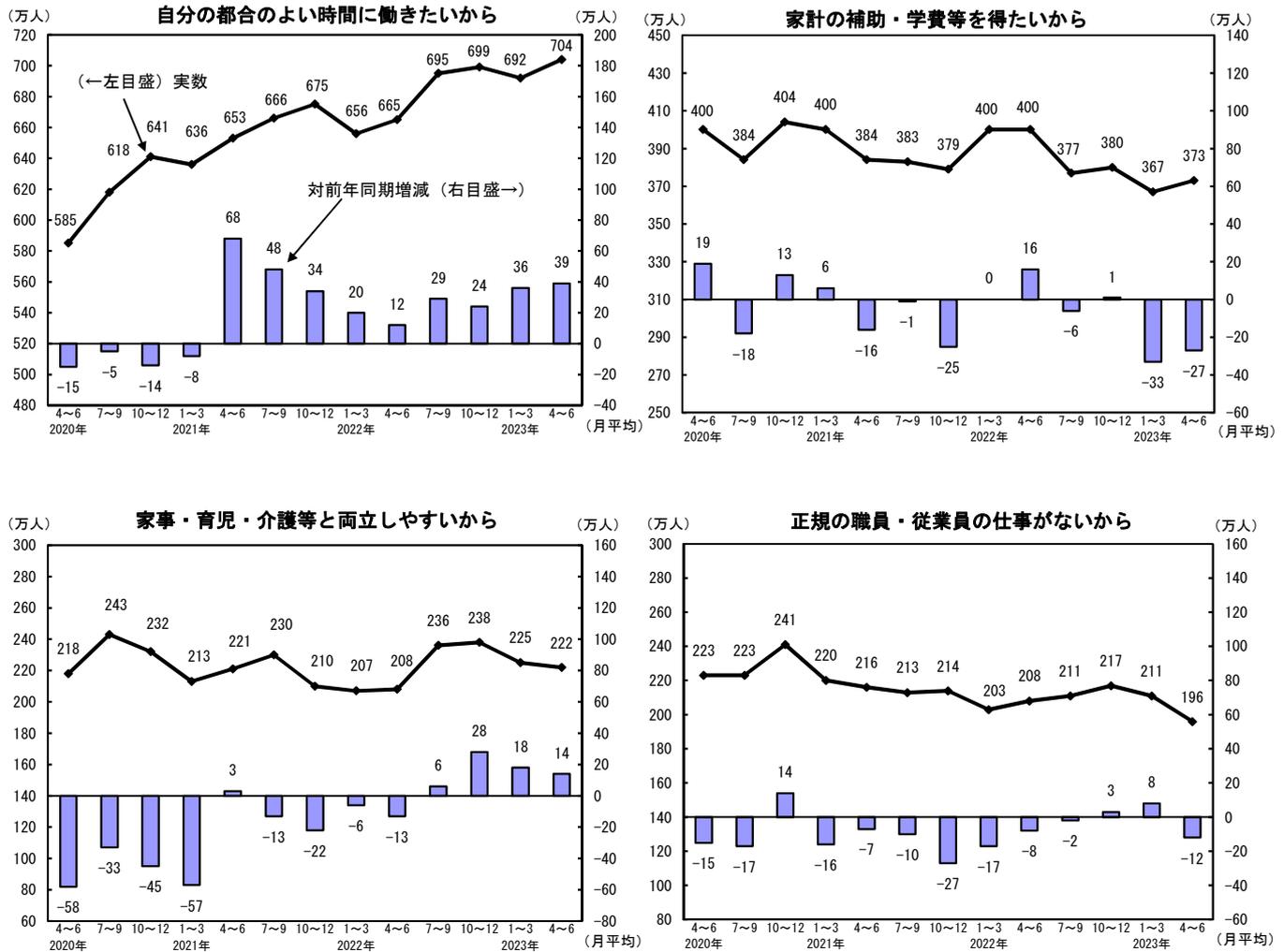
## 2 非正規の職員・従業員について主な理由

- ・非正規の職員・従業員2090万人を、現職の雇用形態について主な理由別にみると、「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が704万人（34.9%）と、前年同期に比べ39万人の増加。
- 「家計の補助・学費等を得たいから」とした者が373万人（18.5%）と、27万人の減少。
- 「家事・育児・介護等と両立しやすいから」とした者が222万人（11.0%）と、14万人の増加。
- 「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者が196万人（9.7%）と、12万人の減少

表2、図2 非正規の職員・従業員について主な理由別の内訳（2023年4～6月期平均）及び推移

	(万人、%)								
	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
非正規の職員・従業員	2090	6	-	666	-3	-	1424	9	-
自分の都合のよい時間に働きたいから	704	39	34.9	202	5	32.0	503	35	36.3
家計の補助・学費等を得たいから	373	-27	18.5	81	-3	12.8	292	-23	21.1
家事・育児・介護等と両立しやすいから	222	14	11.0	8	0	1.3	215	15	15.5
通勤時間が短いから	93	2	4.6	30	4	4.8	62	-4	4.5
専門的な技能等をいかせるから	164	-1	8.1	84	6	13.3	80	-8	5.8
正規の職員・従業員の仕事がないから	196	-12	9.7	96	-5	15.2	99	-8	7.1
その他	263	-8	13.1	130	-13	20.6	134	7	9.7

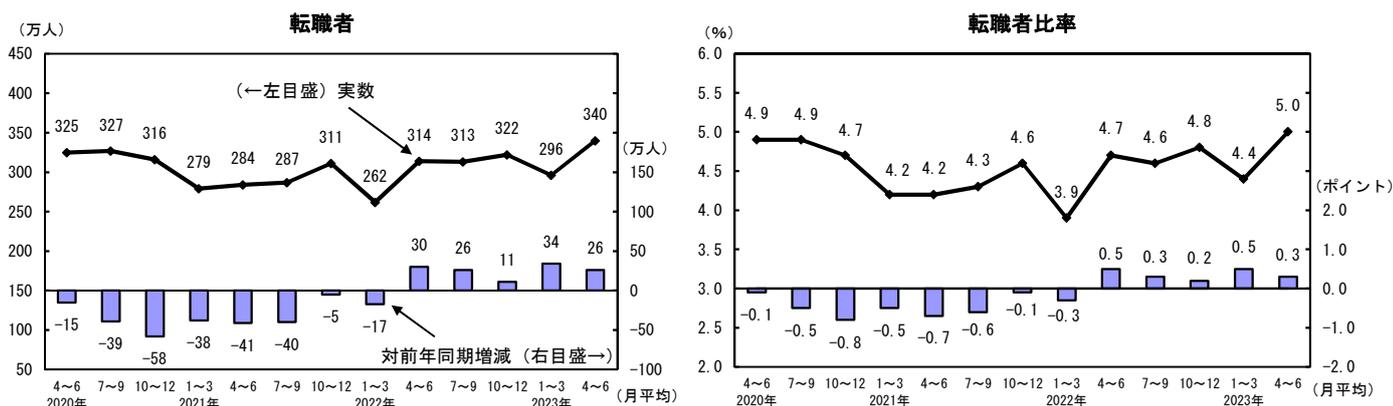
注) 1. 非正規の職員・従業員には、「現職の雇用形態について主な理由不詳」を含む。  
 2. 割合は、現職の雇用形態について主な理由別内訳の合計に占める割合を示す。



## I-2 就業異動の状況（転職者）

- ・ 就業者6747万人のうち、転職者は340万人と、前年同期に比べ26万人の増加
- ・ 転職者比率（就業者に占める転職者の割合）は5.0%と、前年同期に比べ0.3ポイントの上昇

図3 転職者及び転職者比率の推移



注) 「転職者」とは、就業者のうち前職のある者で、過去1年間に離職を経験した者

## I-3 失業者

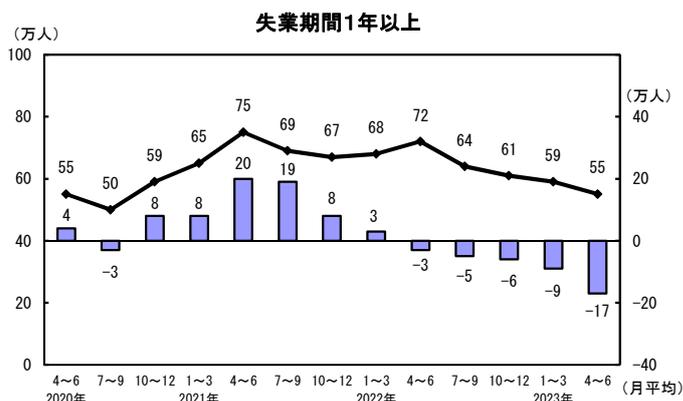
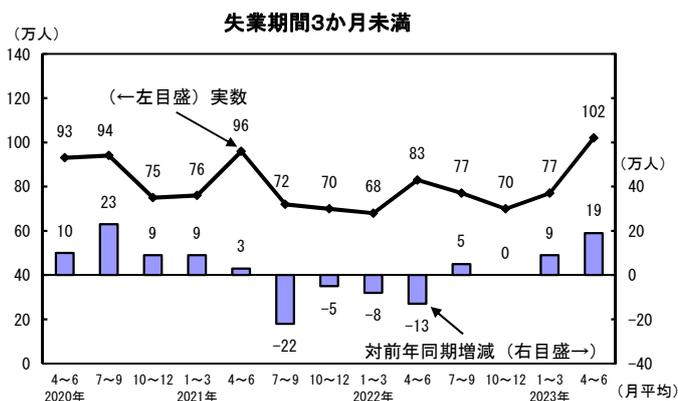
### 1 失業期間

- ・ 失業者は209万人と、前年同期に比べ2万人の増加。  
これを失業期間別にみると、  
「3か月未満」が102万人と、前年同期に比べ19万人の増加。  
「3か月以上」が103万人と、17万人の減少。  
このうち「1年以上」は55万人と、17万人の減少

表3、図4 失業期間別失業者の推移

		2023年 4~6月	対前年同期増減 (万人、ポイント)				
			2023年		2022年		
			4~6月	1~3月	10~12月	7~9月	4~6月
実数 (万人)	3か月未満	102	19	9	0	5	-13
	3か月以上	103	-17	-15	-11	-19	-16
	3~6か月未満	29	4	0	4	-9	-8
	6か月~1年未満	19	-3	-5	-8	-5	-6
	1年以上	55	-17	-9	-6	-5	-3
割合 (%)	3か月未満	49.8	8.9	5.7	2.1	4.7	-0.4
	3か月以上	50.2	-8.9	-5.7	-2.1	-4.7	0.4
	3~6か月未満	14.1	1.8	0.4	2.9	-3.0	-2.0
	6か月~1年未満	9.3	-1.5	-2.1	-3.5	-1.7	-1.4
	1年以上	26.8	-8.7	-3.6	-0.9	-0.1	3.3

注) 1. 「失業者」とは、就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者  
(「完全失業者」とは、「失業者」のうち1週間以内に求職活動を行った者)  
2. 割合は、「3か月未満」と「3か月以上」の合計に占める割合を示す。



## 2 仕事につけない理由

- 失業者209万人を、仕事につけない理由別にみると、  
「希望する種類・内容の仕事がない」とした者が61万人と、1万人の増加。  
「条件にこだわらないが仕事がない」とした者が8万人と、4万人の減少

表4 仕事につけない理由別失業者

(万人)

	2023年 4～6月	対前年同期増減				
		2023年		2022年		
		4～6月	1～3月	10～12月	7～9月	4～6月
失業者	209	2	-6	-12	-12	-27
賃金・給料が希望とあわない	17	1	1	1	2	1
勤務時間・休日などが希望とあわない	26	-1	6	-1	-4	5
求人年齢と自分の年齢があわない	22	0	0	-4	-4	-5
自分の技術や技能が求人要件に満たない	15	4	-1	-2	-1	-1
希望する種類・内容の仕事がない	61	1	-3	1	-7	-19
条件にこだわらないが仕事がない	8	-4	-1	-3	-6	-4
その他	56	1	-9	-2	6	-7

注) 失業者には、「仕事につけない理由不詳」を含む。

## 3 前職の離職理由

- 失業者209万人のうち、離職した失業者は132万人と、前年同期に比べ1万人の減少。  
これを前職の離職理由別にみると、  
「人員整理・勧奨退職のため」とした者は7万人と、6万人の減少。  
「介護・看護のため」とした者は3万人と、2万人の減少

表5 前職の離職理由別離職した失業者

(万人)

	2023年 4～6月	対前年同期増減				
		2023年		2022年		
		4～6月	1～3月	10～12月	7～9月	4～6月
離職した失業者	132	-1	4	-13	-11	-26
会社倒産・事業所閉鎖のため	10	5	-6	-4	1	-8
人員整理・勧奨退職のため	7	-6	-2	-4	-6	-2
事業不振や先行き不安のため	8	1	1	4	-2	-1
定年又は雇用契約の満了のため	23	0	1	-5	-4	-5
より良い条件の仕事を探すため	24	2	3	4	0	3
結婚・出産・育児のため	4	1	0	-2	1	-1
介護・看護のため	3	-2	1	-3	-1	1
家事・通学・健康上の理由のため	25	1	5	5	1	-1
その他	24	-3	0	-7	-2	-11

注) 「離職した失業者」とは、前職のある失業者のうち、前職をやめたことを理由として求職している者

## 4 前職の雇用形態別過去1年間に離職した者

- 失業者209万人のうち、過去1年間に離職した者（求職理由が「仕事をやめたため」）は78万人と、前年同期に比べ8万人の増加。  
このうち前職の雇用形態が「正規の職員・従業員」であった者は39万人と、4万人の増加。  
「非正規の職員・従業員」であった者は37万人と、3万人の増加

表6 前職の雇用形態別過去1年間に離職した失業者

(万人)

	2023年 4～6月	対前年同期増減					
		2023年		2022年			
		4～6月	1～3月	10～12月	7～9月	4～6月	
失業者	209	2	-6	-12	-12	-27	
うち 前職あり	190	5	-1	-13	-13	-28	
うち 仕事をやめたため求職	132	-1	4	-13	-11	-26	
うち 過去1年間に離職	78	8	11	-11	-7	-21	
うち 役員を除く雇用者	77	7	12	-10	-7	-17	
前職の雇用形態	正規の職員・従業員	39	4	6	-5	-6	-4
	非正規の職員・従業員	37	3	7	-6	-1	-14
	パート・アルバイト	20	-1	5	2	0	-9
	労働者派遣事業所の派遣社員	7	3	2	-4	-1	-3
	契約社員・嘱託	8	0	0	-2	-1	-1
その他	1	0	0	-2	-1	0	

## I-4 非労働力人口

### 1 就業希望の有無

- ・非労働力人口は4046万人と、前年同期に比べ28万人の減少。  
このうち就業希望者（就業を希望しているが、求職活動をしていない者）は226万人と、15万人の減少。  
就業非希望者（就業を希望していない者）は3740万人と、18万人の減少。  
このうち「65歳以上」は2638万人と、2万人の減少

表7 就業希望の有無別非労働力人口（2023年4～6月期平均）

(万人、%)

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
非労働力人口	4046	-28	-	1497	3	-	2549	-32	-
就業希望者	226	-15	5.6	76	6	5.1	150	-21	5.9
就業内定者	68	3	1.7	36	2	2.4	33	2	1.3
就業非希望者	3740	-18	92.7	1381	-4	92.5	2360	-12	92.8
うち65歳以上	2638	-2	65.4	995	-2	66.6	1643	0	64.6

- 注) 1. 非労働力人口には、「就業希望の有無不詳」を含む。  
2. 割合は、非労働力人口の内訳である、「就業希望者」、「就業内定者」及び「就業非希望者」の合計に占める割合を示す。

表8 年齢階級別就業希望者（2023年4～6月期平均）

(万人、%)

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
総数	226	-15	-	76	6	-	150	-21	-
15～24歳	41	-1	18.2	20	-1	26.7	21	-1	13.9
25～34歳	36	-1	16.0	9	4	12.0	27	-5	17.9
35～44歳	41	-4	18.2	6	1	8.0	35	-5	23.2
45～54歳	41	-1	18.2	9	2	12.0	33	-2	21.9
55～64歳	27	-5	12.0	8	-2	10.7	19	-3	12.6
65歳以上	39	-4	17.3	23	1	30.7	16	-4	10.6

注) 割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

### 2 非求職理由別就業希望者

- ・就業希望者226万人を、求職活動をしていない理由別にみると、  
「適当な仕事がありそうにない」とした者は77万人と、前年同期に比べ8万人の減少。  
「健康上の理由のため」とした者は52万人と、前年同期と同数。  
「出産・育児のため」とした者は35万人と、7万人の減少。  
「介護・看護のため」とした者は12万人と、2万人の減少

表9 非求職理由別就業希望者（2023年4～6月期平均）

(万人)

		適当な仕事がありそうにない							出産・育児のため	介護・看護のため	健康上の理由のため	その他
		総数	近くに仕事がありそうにない	自分の知識・能力があう仕事がありそうにない	勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない	今の景気や季節では仕事がありそうにない	その他					
実数	男女計	226	77	14	17	26	4	16	35	12	52	46
	男	76	27	5	7	5	2	8	0	4	21	21
	女	150	49	9	10	21	2	8	35	8	30	25
対前年同期増減	男女計	-15	-8	-2	0	-2	-2	-2	-7	-2	0	2
	男	6	-1	1	0	-1	-1	1	0	0	3	3
	女	-21	-8	-2	-1	-1	-1	-3	-7	-2	-4	0

## II 未活用労働

### 1 未活用労働の状態※にある者(追加就労希望就業者、失業者及び潜在労働力人口)

※労働需給のミスマッチなどにより、就業に関するニーズが満たされていない状態

- ・就業者6747万人のうち、追加就労希望就業者は181万人と、前年同期に比べ13万人の減少。男性は59万人と、10万人の減少。女性は123万人と、1万人の減少
- ・失業者は209万人と、前年同期に比べ2万人の増加
- ・非労働力人口4046万人のうち、潜在労働力人口は40万人と、前年同期に比べ7万人の増加

表10、図5 未活用労働を含む就業状態別15歳以上人口(2023年4～6月期平均)及び推移 (万人)

	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
15歳以上人口	11002	-8	5307	0	5695	-7
労働力人口	6956	21	3810	-4	3146	24
就業者	6747	18	3694	-4	3054	23
うち 追加就労希望就業者	181	-13	59	-10	123	-1
失業者	209	2	117	1	92	1
うち 完全失業者	184	-2	107	-3	77	0
非労働力人口	4046	-28	1497	3	2549	-32
うち 潜在労働力人口	40	7	15	4	24	2
うち 就業可能非求職者	31	5	13	4	18	1

- 注) 1. 「追加就労希望就業者」とは、就業時間が週35時間未満で、就業時間の追加を希望しており、追加できる就業者  
 2. 「失業者」とは、就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者  
 (「完全失業者」とは、「失業者」のうち1週間以内に求職活動を行った者)  
 3. 「潜在労働力人口」とは、就業者でも失業者でもない者(非労働力人口)のうち、  
 ・1か月以内に求職活動を行っており、すぐではないが2週間以内に就業できる者(拡張求職者)  
 ・1か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者(就業可能非求職者)

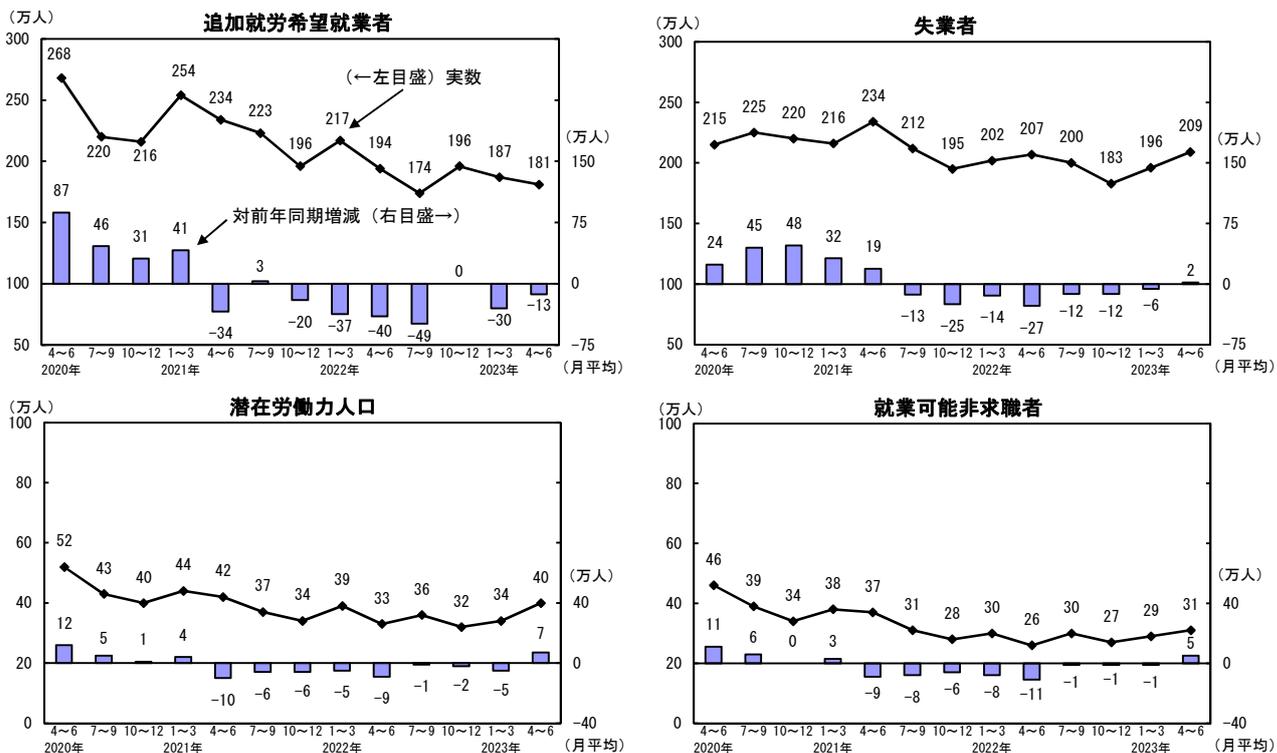


表11 年齢階級別追加就労希望就業者(2023年4～6月期平均)

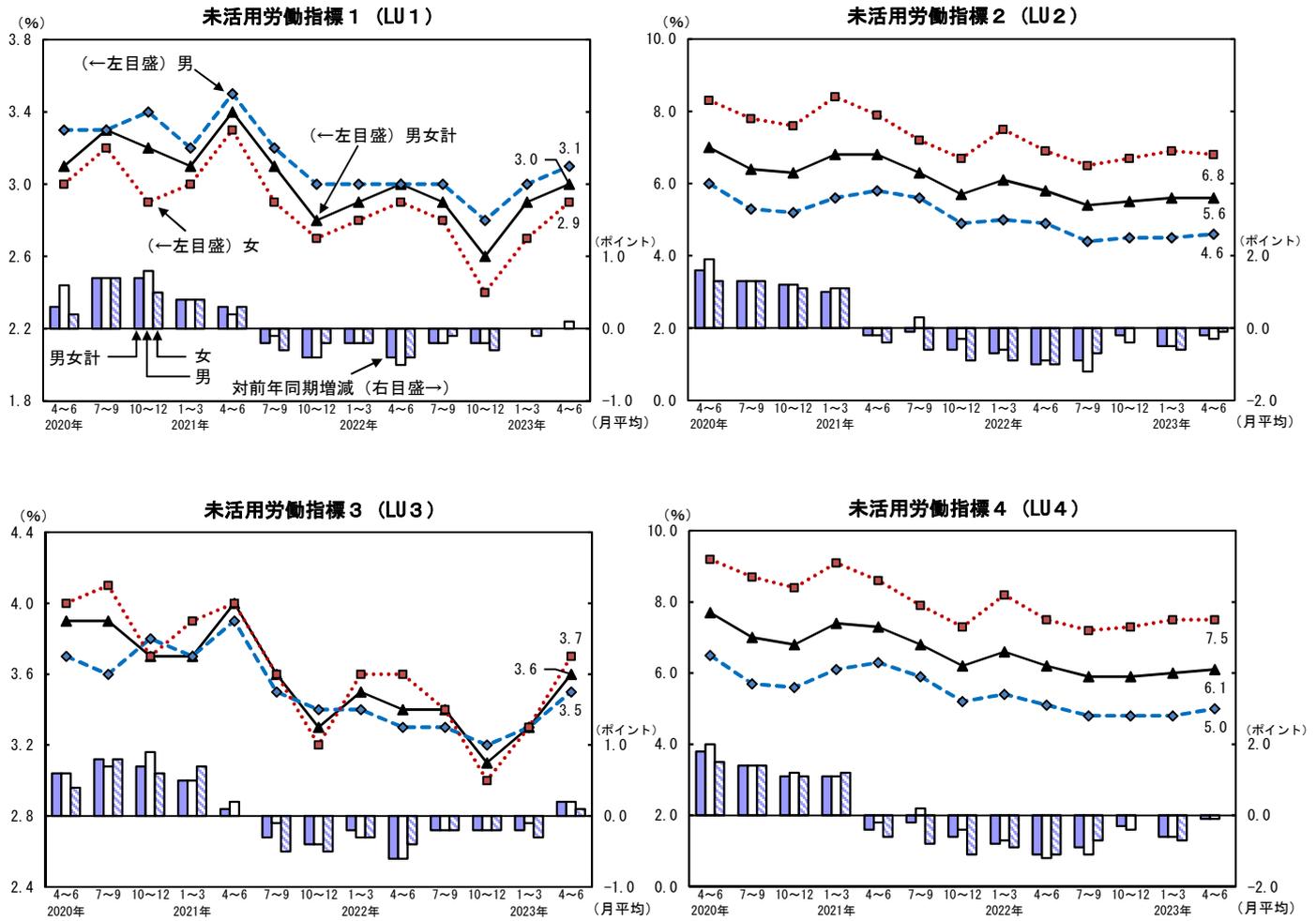
	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
総数	181	-13	-	59	-10	-	123	-1	-
15～24歳	32	6	17.7	13	1	22.4	19	5	15.6
25～34歳	22	-8	12.2	6	-4	10.3	15	-5	12.3
35～44歳	36	0	19.9	7	0	12.1	29	1	23.8
45～54歳	46	-1	25.4	12	-1	20.7	33	-1	27.0
55～64歳	26	-4	14.4	8	-2	13.8	19	-1	15.6
65歳以上	19	-5	10.5	12	-4	20.7	7	-1	5.7

注) 割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

## 2 未活用労働指標

- ・最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）は6.1%と、前年同期に比べ0.1ポイントの低下。  
男性は5.0%と、0.1ポイントの低下。女性は7.5%と、前年同期と同率

図6 未活用労働指標の推移



- 注) 1. 「未活用労働指標1 (LU1)」 (%) = 失業者 ÷ 労働力人口 × 100  
 2. 「未活用労働指標2 (LU2)」 (%) = (失業者 + 追加就労希望就業者) ÷ 労働力人口 × 100  
 3. 「未活用労働指標3 (LU3)」 (%) = (失業者 + 潜在労働力人口) ÷ (労働力人口 + 潜在労働力人口) × 100  
 4. 「未活用労働指標4 (LU4)」 (%) = (失業者 + 追加就労希望就業者 + 潜在労働力人口) ÷ (労働力人口 + 潜在労働力人口) × 100

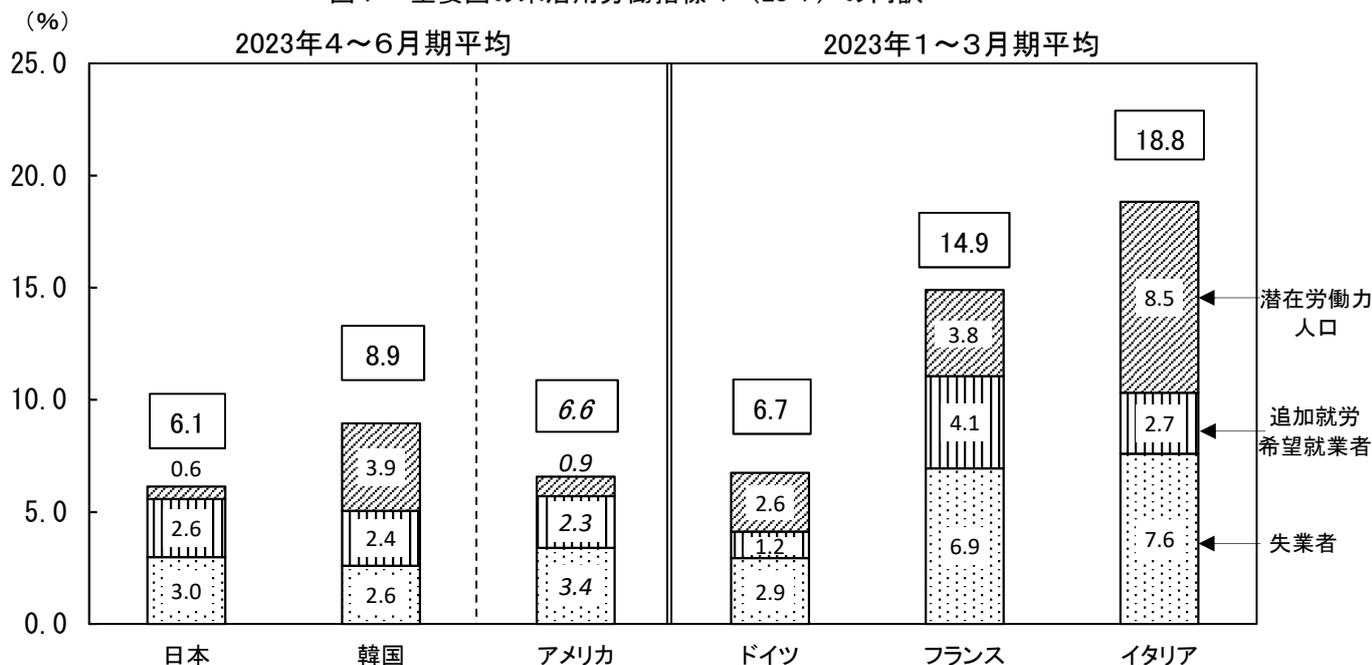
表12 年齢階級別未活用労働指標4 (LU4) (2023年4~6月期平均)

	(%、ポイント)					
	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
総数	6.1	-0.1	5.0	-0.1	7.5	0.0
15~24歳	11.8	0.9	11.6	0.5	12.0	1.3
25~34歳	6.2	-0.7	5.1	-0.8	7.1	-1.0
35~44歳	5.7	0.1	3.4	0.0	8.3	0.2
45~54歳	5.6	-0.1	3.8	-0.3	7.7	0.1
55~64歳	5.1	-0.2	3.9	-0.1	6.8	-0.2
65歳以上	5.3	-0.2	6.1	0.0	4.1	-0.3

表13 主要国の未活用労働指標

	2023年4～6月期平均			2023年1～3月期平均		
	日本	韓国	アメリカ	ドイツ	フランス	イタリア
未活用労働指標 1 (LU 1)	3.0	2.7	3.4	3.0	7.2	8.3
未活用労働指標 2 (LU 2)	5.6	5.3	5.8	4.2	11.5	11.3
未活用労働指標 3 (LU 3)	3.6	6.5	4.3	5.6	10.8	16.1
未活用労働指標 4 (LU 4)	6.1	8.9	6.6	6.7	14.9	18.8

図7 主要国の未活用労働指標4 (LU4) の内訳



注) 1. 未活用労働指標4 (LU4) の内訳は、「労働力人口」と「潜在労働力人口」の合計に占める「失業者」、「追加就労希望就業者」及び「潜在労働力人口」の割合を示す。

2. 韓国については大韓民国統計庁による公表値を転載。また、アメリカについてはアメリカ労働統計局による毎月の公表値を3か月平均した数値を用いて、ドイツ、フランス及びイタリアについてはEurostatによる四半期ごとの公表値を用いて、統計局において未活用労働指標(四半期)を作成した。各国の数値は、韓国については経済活動人口調査、アメリカについてはCurrent Population Survey、ドイツ、フランス及びイタリアについては労働力調査の結果による(いずれも毎月実施される標準調査)。

3. 未活用労働の定義の国際比較は以下のとおり。

- ・年齢  
日本及び韓国は15歳以上、ドイツ、フランス及びイタリアは15～74歳、アメリカは16歳以上の数値
- ・集計対象  
日本、ドイツ、フランス及びイタリアは全労働力人口、韓国及びアメリカは軍人を除く労働力人口
- ・日本の未活用労働との違い  
ドイツ、フランス及びイタリア：失業者には、「就業しておらず、過去1か月に求職活動をしており、すぐではないが2週間以内に就ける者」(日本では非労働力人口のうち「拡張求職者」に相当)が含まれている。  
欧州諸国との比較を可能にするため、日本では拡張求職者を含む未活用労働補助指標2\*を作成している。  
※「未活用労働補助指標2」= (失業者+拡張求職者) ÷ (労働力人口+拡張求職者) × 100

アメリカ：未活用労働指標2 (LU2) ～未活用労働指標4 (LU4) は、国際労働機関 (ILO) の定義とは一致しないが、アメリカ労働統計局が公表している指標等を用いて、便宜、以下のとおり掲載している。

- LU2：「追加就労希望就業者」を「週35時間以上の労働時間を希望しているが、実際の労働時間が週35時間未満であり、その理由が事業不振などによる労働時間の縮減や、週35時間以上の仕事を探さなかったなどの経済的な理由である者(経済的な理由による短時間就業者)」に置き換えて、統計局において作成した指標
- LU3：アメリカ労働統計局が公表しているU5 (LU3における「潜在労働力人口」を「就業希望の非労働力人口のうち、仕事があればすぐ就くことができ、過去1年間に求職活動を行ったことがあるが、過去4週間以内に仕事を探さなかった者(縁辺労働者)」に置き換えた指標)
- LU4：アメリカ労働統計局が公表しているU6 (LU4における「潜在労働力人口」を「縁辺労働者」、「追加就労希望就業者」を「経済的な理由による短時間就業者」に置き換えた指標)

詳細は、「労働力調査の解説」第8章 (<https://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/hndbk08.pdf>) を参照

出典) 韓国: Korean Statistical Information Service  
 ドイツ、フランス、イタリア: Eurostat  
 アメリカ: U.S. Bureau of Labor Statistics